２０２０年3月１０日

株主各位

会社名　東京応化工業株式会社
代表者名　取締役社長　種市　順昭
コード番号　4186（東証第一部）
問合せ先　広報部長　大橋　秀夫
TEL. 044-435-3000

当社第９０回定時株主総会の議案に関する補足説明

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2020 年 3 月 27 日に開催予定の当社第 90 回定時株主総会（以下、「当株主総会」といいます）の第 2 号議案（取締役 9 名選任の件）に関し、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services 社（以下、「ISS 社」といいます）が、取締役候補者である阿久津　郁夫（会長）、種市　順昭（社長）の 2 名に反対推奨を行っているとの情報を入手しました。つきましては、ISS 社の反対推奨に対する当社の見解を述べさせていただきますので、株主の皆様におかれましては、下記内容をご高覧の上、議決権行使のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．ISS 社の反対理由

ISS社は、当社の過去５期平均および当期のROE（自己資本利益率）ともに５％を下回ったため、資本収益性が低いとの理由で両名への反対推奨を行っております。

２．当社の見解

要約

（１）　米中通商摩擦の激化など想定を超える外部環境の悪化により、一時的に収益が下振れたものであり、新型コロナウィルスの影響は予測が難しいものの、需要環境の好転に伴い業績が回復に向かうと予想されること

（２）　ROE 向上に向けて分子（当期純利益）、分母（自己資本）の両面からの施策を実施中であること（「tok 中期計画 2021」（2019 年 12 月期～2021 年 12 月期）において ROE の目標値として 8%を掲げている）

（３）　阿久津、種市の両候補者は長期的な当社の企業価値向上を図る上で、不可欠な人材であること

（１） 外部環境の悪化

当期は、米中貿易摩擦の影響が顕在化し、スマートフォン需要の落ち込み、サーバー市場の成長鈍化などにより、当社の主力事業であるエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の需要低迷、装置事業の検収の遅れが生じ、売上高が当初想定を大きく下回ることになりました。限界利益率が高い当社の事業構造上、利益を大きく押し下げる影響がありました。また、当期の業績には米国会計基準改正（注）による減益要因も含まれており、収益水準として低位に留まったのは事実です。

ただし、当社の高い競争力には変化はありません。当社の主要市場であるアジアにおいて市場の回復が期待できる状況にあることから、一時的に収益が落ち込むことになりましたが、新型コロナウィルスの影響は予測が難しいものの、5G 世代の本格化等により、需要環境の好転に伴い業績が回復に向かうと予想しております。

（注）米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当期よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

（２）ROE 向上に向けた取り組み

当社事業のビジネスサイクルは長期に亘るものであり、今後は過去に開発、投資した製品を回収する時期になります。一例を挙げれば、韓国子会社（TOK ADVANCED MATERIALS CO., LTD.）設立時における設備投資に伴う減価償却が終了し、今年度は年間 10 億円程度（来年度はさらに数億円程度）の収支改善を見込むなど収益回収フェーズに入ります。ROE の分子である利益は今後上昇基調になるものと想定しております。

一方、分母に関しては、バランスシートマネジメントを強力に進めています。当社は、資本コストを強く意識し、バランスシートに意思を込める取り組みを進めてきました。具体的には、2017 年には 100 億円規模の自社株買いを実施した一方、2018 年には 100 億円の設備投資資金の長期デットファイナンスによりデットとエクイティの入れ替えを行いました。また、2018 年 12 月期の期末配当から、株主資本配当率（DOE）3.5%を目処とする配当政策を公表し、純資産の積み上がりを抑制する方針としました。これらの施策により、前中期計画期間中（2018 年 12 月期までの 3 年間）の株主還元は、自社株買いを含めると、3年間のフリーキャッシュフローの全額以上を実施したことになります。なお、自社株買いについても、引き続き弾力的に実施していく方針としております。

これら分子、分母の施策をバランスよく実施することで ROE を向上させていく予定です。

なお、当社は、当株主総会の第４号議案で取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度の導入を上程します。当制度において ROE 等を KPI として定め、その達成を目指して取り組んでいきます。

（３）長期時間軸の経営と両候補者の必要性

上述のとおり、当社事業のビジネスサイクルは長期に亘るものであり、種まき（研究開発）から果実収穫（利益計上）までに長い年月を要します。その観点で言えば、過去数年の ROE だけで当社の経営

実績を評価することは適切とは言えないと考えます。

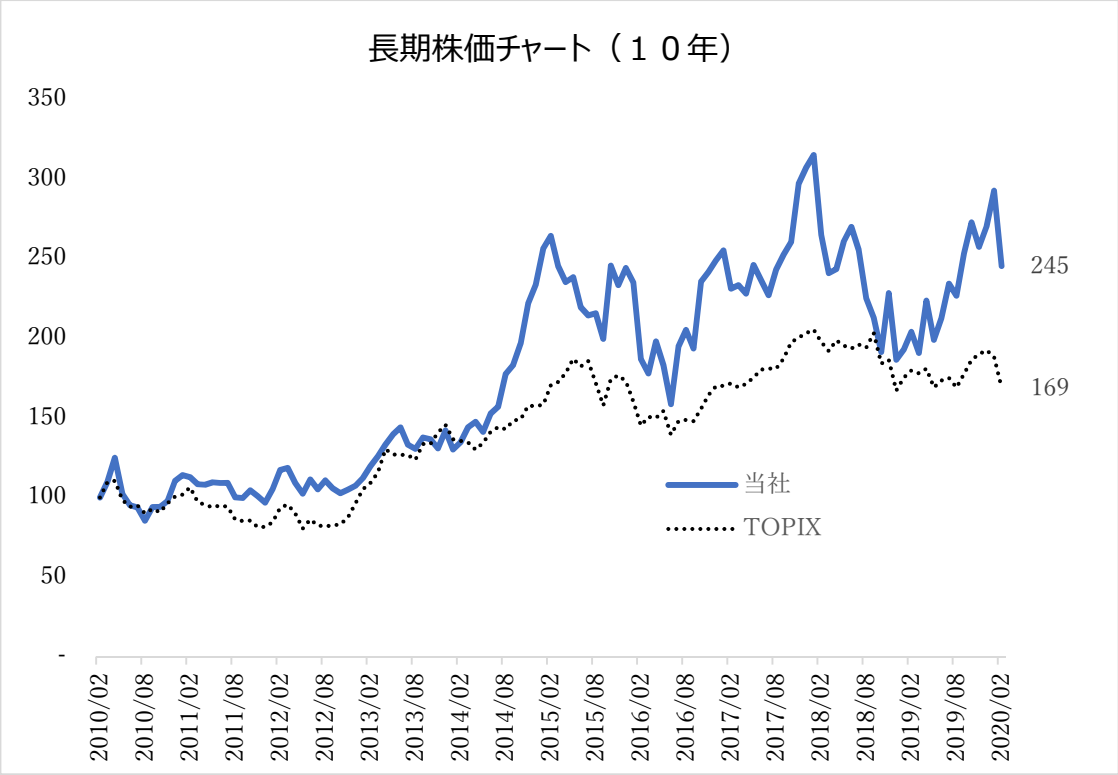
当社は研究開発型企業として、新分野、新技術への対応に注力してきました。その結果、現在ではEUV、ArF など半導体の先端レジストや 3D-NAND 用レジスト、高密度実装技術などで高い競争力を有する企業として評価を受けております。また、ライフサイエンス関連材料や光学部材など新規事業の開発も進めており、その先の長期の成長を見据えた経営を行っております。

また、当社が長期時間軸の企業であるからこそ、サステナビリティー、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を行っており、当社の考え方をご理解いただくために、統合レポートを発行しております。なお、当社の「統合レポート 2018」は先般、日経アニュアルレポートアウォード 2019 において、「特別賞」を受賞しました。さらには現在、１０年後の長期計画を策定中であり、長期成長戦略を皆様にお示しする予定です。

会長の阿久津、社長の種市は、叙上のとおり当社の長期経営を成功に導いてきた人材であり、今後も着実にそれを進展させる観点から、当社の取締役として必要不可欠な候補者です。

（ご参考）

なお、以下は当社の過去１０年間の株価推移です。その時々の状況により比較的変動は大きいものの、市場を上回るパフォーマンスとなっております。



2010 年２月末を１００としたＴＯＰＩＸとの株価比較

以上